

次期計画検討部会（第2回） 議事録

日時 令和4年5月26日（木）14:00～16:00

場所 長野県工業技術総合センター

3Dデジタル生産技術共同研究棟2階オープンスペース

1 開 会

2 挨 拶

3 講 演 長野県におけるインダストリアル・トランスフォーメーション ～県内産業の持続的な成長に向けて必要となる視点～

講師：アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社 三ツ谷 翔太 様

4 議 事

（合津産業政策課長から資料1、2について説明）

（木下専門委員）

「世界に伍する産業の振興・創出」とあったが、私共の食品産業もまさにこれをやっていかない生き残れないような状況になっている。先週、長野県凍豆腐組合で記者会見をしたが、高野豆腐は1200年前からある疑似肉であり、もう一回やり直そうということで業界として発表した。高野豆腐というとローカルにならざるを得ないが、疑似肉ということであれば世界に発信できる。味噌や蕎麦もそう。ベースとしてスプリングエイトで高野豆腐を分析して、その構造が今までの大豆ミートよりも優れているとか、作る過程で生成されるレジスタントプロテインに効果効能があるといった話があるので、それを長野県の酒かすとか様々な分野に応用できるので、案としてのグローバルみたいな話は非常に重要。

基本方針案についてはこれでよい。

（杉原専門委員）

最近大学では国の大きな施策に合わせた事業を組む話がたくさんある中で、よく言われるのがバックキャストで考えること。バックキャストの考え方とフォアキャストの考え方を組み合わせる思考が求められる。このビジョンは2027年にどうありたいかが見えてこない。長野県がこうあるべきという姿があり、それに向けて今何をするかという考え方が少し欠けている。これは産業だけでなく長野県自体がどうありたいか、例えば暮らしや医療、教育のあるべき姿あって、そこからバックキャストして産業としてなにをやらなければならないかを考えるべき。おそらくそういう議論をすると、「このまま住み続けられる持続的な長野県」といった結論がでてくるような気がするが、そういう場合は、医療の持続性や暮らしの持続性みたいなところに落とし込んでいくことになると思うが、例えば医療の持続性、プランの中でも医療が産業としてキーワードになると思うが、長野県の場合、医療の持続性を本気で考えたときに何が必要になってくるかということ、在宅医療の方ヘシ

フトしていかざるを得ない。都会の大病院があって医療環境が整っているところでもDX、在宅医療といわれているが、医療従事者が非常に少ない中で、地元暮らしながら、健康に暮らすためには、DX医療、在宅医療が必要である。田舎で在宅医療を行うために必要なのは5Gではなく、従来の田舎の通信環境で成立する在宅医療を組み上げないといけないという課題が出てくる。そうやって落とし込んでいくと長野県の持続性に資するし、地域の産業にも貢献する産業分野が具体的に見えるのではないかと考えている。実はそれは長野県だけでなく、日本中の過疎化が進む地域でも使える技術になると思う。同様に社会インフラの話もあったが、戦後施設された、水インフラ、エネルギーインフラがかなり老朽化しており、これをそのまま置き換えるのは今後不可能だという議論がある。例えば水インフラも町中を巡らせるのではなく、個別の集落ごと集約、水浄化機能、水浄水機能を作り上げてくといった議論が出てくると思う。実は、それはインフラ整備が進んでいない海外のこれから発展するような地域にそのまま輸出できる。地域の課題をしっかりと深堀することで、それを海外に波及できるような思考を含めて議論すべき。

趣旨としてグローバルを見るのは良いが、三ツ谷氏の講演にあったようにローカルからグローバルに繋げていく、同じ課題が延長線上にあるという思考で、まさにグローバルの発想で見ていくことが地域から世界に伍する産業を作るのに必要。

(百瀬委員)

ここに長野県という名前がつかなければどこの県でも使えるプランだと思う。長野県と謳う振興プランであるならば、長野県としての特徴を出していくのが大事だと感じている。私は茅野市なので、移住してくる人が多い地域であるが、移住するときに女性に選択権は非常に強いとお話を聞いている中で感じる。こっちへ移ってきたときに感じるのは、緑は多いが遊ばせられるところが少ない、かえって都会の方がちゃんと整備された緑、公園が街の中に整備されていて遊ばせられる。(長野県は)緑は多いが、野原や山など子供を遊ばせるには危険なところが来てみたら多かったという意見を聞いたりする。私たちがものづくりを続けようとする、明らかに男性脳と女性脳の違いはすごくあると思う。ここから先、女性が外に出て働くという意識をもっと高めていかないと労働人口として活用できる人が増えていかない。私共のところもハローワークに求人を出すときに、これまで男性の総務がやっており、例えば「経験者優遇」みたいな書き方をしていた。しかし、全然応募が来ないので、女性でプロジェクトを組んで採用活動をしたときに、「ご経験のある方は優遇しますので、私たちの会社と一緒に働きましょう」みたいな文章に変えた。そうしたら翌日から数人の応募が入るということがあった。文章の作り方もそうであるが、今までの男性的な視点で見ていたものの観点を変えていかないといけない時代に来ていると感じる。そうしたときに長野県でなく群馬県とついても違和感のない趣旨と基本方針である。

また、杉原専門委員もおっしゃっていたが、この先に何を目指しているかの未来の映像が見えないので、階段を上って行った先に行きつくところはどこなんだろうなという感じがする。ここがあってそこに梯子をかけてそこをみんなで登っていくというものになれば、イメージができて、そこに共に向かっていこうとなるのでは。

付加価値を上げていこうという中では、岡谷市の42歳の平均月収が24万。けして製造業は高水準の給料がもらえる職種ではない気がする。そういうところが地域を支えているとするならば、一

一つの地域が自分の会社の中の付加価値は何なんだろうというところを見出したうえで、各社が付加価値を上げていこうというところに立てるようなイメージが持てないと、結局のところは、型として付加価値を上げてくといわれても、会社に戻った時の付加価値が上がっていかないという気もしていて、せっかく新たなビジョンを作るのであれば、これまでのような総花的なところから尖ったもの、その尖ったものの考え方がもう少し議論されることが大事。

(桑井委員)

プランの名称は案2が良い。趣旨の方も良いのでは。できるだけカタカナを使わない方が良い。全体としての基本方針については、先ほど三ツ谷氏からもあったが、丸めずにいかに地域を表現できるか、他の地域との違いを見せられるかという点では、分野をもっと具体的に強調しても良いのではと思っている。尖った地域や産業を作っていく上では、講演の中でもグローバルニッチトップという話があったが、私共の研究所でも過去にニッチトップ企業を研究したことがある。ドイツを訪れた際の報告書の中で、地方でもグローバルニッチトップの企業も数多く存在していたが、それを支える支援機関のサポート力も非常に強かったという印象がある。今回長野県でも新たに産業振興機構ができたが、そういったところが地域を引っ張り上げていくことがこれから重要になってくる。また、そこに企業や大学と連携できるかも重要になる。将来、どういう地域にしていきたいかを見据えながら、支援機関とうまく連携しながらバランスよく支援策を進めることが大切になる。

(青柳専門委員)

「伍する」という言葉は良い。長野県産業全体を視野に入れるとなると平均的にならざるを得ない。これを総花的と評してよいのか疑問もあるが、基本こういう表現で仕方がないのではという気がする。既存事業を継続させてあるいは発展させてという本質的な産業振興となるとこうなるが、新産業創出や新分野創出とかなれば、もっと具体的な表現になっていくのでは。この委員会の中での検討となると大きく網をかけたような形で表現せざるを得ないと私は理解している。

(小松専門委員)

「世界に伍する産業の振興・創出」は私の年代以上はいいなと思うかもしれないが、20代、30代の方が聞いたときに「伍する」ってなんだろうと思ってしまうのではという感覚。若い人に響くかは疑問に思っていたが、逆に疑問に思わせてもいいかなとも思う。逆に案2は面白いと思う。

趣旨のところ、産業振興の創出としたときに、自分で実践できているかなと思うことがあり、日本国内で強みがあることが海外でも通用する部分もできていると思っている。これは長野県内でもっと強くしても良いと思う。例えばGDPを30%上げますではなく、GDPを倍にしますと、ではそれができる産業は何だろうというくらいの極端なことを考えないと、どこに投資すべきか見えてこないと思う。その設定の仕方、新しい価値の付け方のところは、そのくらい極端な目標値を設定してみるのがいいのではないかな。そうするとそれに追随するようなどは明確に順位付けできるのではと思う。

2週間前にアメリカに行っていたが、ボストンの方でも、健康医療、次世代交通、環境・エネルギーに加え、ロボット産業が非常に注目を集めていたが、孤立しているのではなく、お互いに連携し

ているような印象を受けた。長野県では部会でそれを具体的に提供するネットワークがうまくできるのか、あるいは IT で繋ぐというのも一つの D X だと思っているので、独立して付加価値を生んでいくのかは考えないといけない。特に、アメリカの方では産業がローカルに戻ってきている中で、製造現場に人がいるのかといえば、いない状況で、ロボットをガンガン入れてそれで薬品を生産して、生産ラインを作るためのエンジニアはたくさん雇って、そのエンジニアの給料は 3 倍になっているということが起きている。

長野県も、一つの課題としては日本語でやっている、世界が 70 億人にいるので、1/70 の市場しか相手にできないということに対し、自分たちの技術をグローバルに展開できる、説明できる環境を整えなくてはならない。制度も含めて、自分たちの技術を英語圏で発表できるとか、対象とする市場で説明できる環境を作らなくてはならない。そんな中でプランに対しては、グローバルに対応するものに対しての支援が入ってこない、日本語だけでやっている自分たちの市場は限られてしまう。自分たちの市場が 70 億人を相手にできるような環境を作ることを基本的な方針に入ってくるべきではないかと思う。変更案で分野を絞ってくるのは、K P I の設定の中で議論していくとどこを優先すべきかが見えてくるのではないかと思った次第。

(三ツ谷氏)

「伍する」は誤解が招かれないようにするのとセット。「伍する」はどうしても並ぶという意味があって、世界と対等に戦えるという解釈であればよいと思うが、どこかと同じことをやるとか追いつくという捉え方だと、ニッチトップと方向性が異なる。例えば、内燃機関がなくなるから第二創業が問われている企業からすると今までの路線でやり続けると捉えられてしまうともったいない。ある種、世界と戦えるとか、世界に誇れるとか、と捉えていただけると良いのでは。

創っていく産業にもよるが、インフラ系というか、健康医療や環境エネルギーとなると一定程度目指したい姿を言語化することが一般には必要。地域内で導入するだけなら良いが、それを他の地域にも展開するとなると一定のストーリー性がほしくなる。日本でいえば、北九州市はアジアの工業地域から盛んに視察に来るが、それは昔に起こしてしまった公害を様々な環境ソリューションを通じて乗り越えてきたというストーリーがあるから。それが海外にうけて視察に来る。例えば水の浄化、長野県であれば自然と共生みたいな形の中で産業圏を作り、その時にキードライバーとして水の浄化があるとか、地域らしいストーリーに追い込めるかが重要。その辺が、各論になってしまうが、目指すべき姿の中で議論があっても良いのではないか。

その他、長野県のシステム、社会や経済がいいよねという周りの人が思ってくれて、場合によっては、外から様々なパートナーを呼び込める。そんな形も良いのでは。

(濱田部会長)

これに限らず、長野県で計画を立てようとする、長野県らしさがどの場合も出てくる。ただ、どの場合も言葉として落とし込むのが難しく、バックにあるストーリーは話せるかもしれないが、基本方針として打ち出すのは難しい。タイトルや趣旨には入れにくい。入れるとすれば基本方針に入れることになると思うが、どのように入れることが考えられるか。

(百瀬委員)

製造業というところにスポットが当たっていて、一方でモノからコトづくりを進めようとしていると思うが、長野県は観光もあり、製造業もあり、農業もあり、恵まれた地域である。だからこそ杉原専門委員がおっしゃっていたような、私たちの地域は在宅医療で最後を看取ることが全国的にも多く、これは大きな特徴ではないかと思う。そういう人が安心して過ごせるようなモノづくりやコトづくりをどうやるのかということに県の特徴をだせるのではと思う。女性はストーリーを好んで、過程を大事にしながら結論を持っていく。男性上司にそういう話し方をするとまず結論を言いなよと言われるが、ストーリーがあつてそこにみんなが着目するからこそ、私たちもそこに向かって頑張ろうと思えることがここに書ければ良いなど。私も基本方針の中で、ストーリーを持って意見を言わせていただいたわけではないか、どこに行っても、航空産業や医療機器とかみんな同じことを言いながら競い合っていて、これって良いのかという感覚と、だからこそせっかく尖ったものを作るのであれば、この地域に根差しているローカルの部分で特徴があつて魅力があつて産業が集まってくるものは何なんだろうというのは、深堀する余地があるのではないかと感じる。

(濱田部会長)

基本方針②でDX、GX、Wellbeingとあるが、DXは手段。GXもグリーンであり両方の意味があるが最終的には環境にやさしいという手段になる。一方Wellbeingは最終的な状態であり、キーワードとしては良いが、概念として並列ではない。ある意味、長野県らしさというのが、Wellbeingのところの最終的な状態になるのだと思う。キーワードとして並べるのであれば良いが、最終的に絵で描くときには書き方は考えた方がよい。百瀬委員の考えもWellbeingとつながる何か長野県にはあるのかなど。総合計画にも“しあわせ”がついている。次の計画がどうなるかは別として、Wellbeingという言葉に世の中の的にそちらの方になってきているので、そうした部分がつながっていくのかなと感じている。

(杉原専門委員)

長野らしさということで、健康医療であれば、老人医療費が少なく、健康長寿ということは世界的に見てもアピールポイントだと思う。その背景は、家で健康管理をして、家で面倒を見ていた文化にある。ストーリー性でいえば、先ほどの在宅医療のストーリーはきれいに作れる。同じように地産地消という発想は、全国各地にあったが、長野県は周りを閉ざされているからこそ地産地消で、スモールサーキュラーエコノミーが昔から形成されていた。自分のところで作って、自分のところで使い切るという文化の醸成が長野県にある上での小規模インフラであるといったストーリーはどんどん作ることができると思う。議論すればするほどアイデアは出ると思うので、ワークショップ的に一般の方を集めてやったら、もっと良いアイデアが出るのではないかと思う。

(小松専門委員)

Wellbeingのところ、あるお客さんから会社の働き方がちゃんとしているとか、労務関係がちゃんとしているところから製品を購入したいとか、取引をするときにそういったところに注目が浴びてきているのかということがある。長野県は県としてのブランドイメージというか、そこに

ロケーションがあるというイメージがあるというのが、お客さんにとって非常にイメージが良い。部会長がおっしゃっていた Wellbeing というところに長野県らしさがでるのではというところには賛同する。一方でDX、GXの部分は、対市場というところで、市場はグローバルになるので、その部分は、どこの場所でも我々が行けるということを考えると、ここに長野県らしさを出すのは難しい部分がある。ただ、杉原専門委員がおっしゃったように、ここのエリアで在宅の関係が良いことで健康長寿というイメージから健康機器は長野県のもが良いということが実証的にあり、それが製品のブランドイメージに通じると、これも長野県らしさなのかなと感じる。

弊社はもともと腕時計部品から展開しているが、長野県の精密というブランドは日本国内だけではなく、海外でも通じ始めている。長野オリンピックを知っている人もまだいる。こうしたブランドイメージは活用していける。長野県らしさ、働きやすさ、環境のところは強みを出せるのかもしれない。

(木下専門委員)

健康長寿がベースにあるのかもしれないが、長寿では男性は滋賀県に負けたし、健康長寿という意味では、決して長くないし、5年間持つてもらわなくてはいけない。この議論ではないが、そもそも健康長寿は、諏訪中央病院の鎌田先生中心に様々な組織を作り、様々な方の尽力でここまで来たが、その組織力は相当弱まっているので、ストーリーを維持することもやらないといけない。

(林産業労働部長)

10年先を見たときには、団塊の世代の皆さんが後期に突入する。そういったものの動きを想像してみるとその間どうするかというところが見えてくる。

(濱田部会長)

健康長寿は目標等も含めてどう考えても総合計画に埋め込まれる。その時にそこを受けてどういう言葉を基本方針に盛り込むか。基本方針なので数行でまとめることになる。細かくは入れられないが、「長野県の〇〇をもとにして産業を振興していく」みたいな、この〇〇のところは長野県らしさを入れていくことになると思う。今の時点だとその部分がここにはない。具体的にどこまでの言葉を入れるのかは別として、長野県の〇〇をもとにして、〇〇を背景にしてというのをうまく入れていけば、長野県らしさが基本方針に加わるのではと思う。

(青柳専門委員)

総合計画に盛り込むことだが、新たに長野県としてブランディングをすべき。あえて強引にこういう県になるという宣言をすることが必要。先ほどの精密は非常に大きな強みであると思う。それと世界的にブランディングされている唯一のものだと思うが、弱い。なので新たに、何かを作り上げる意思が計画書の大本に必要なのではと思う。それが現実とギャップがあってもそれに向かってみんな頑張ろうよという旗揚げが必要。

もう一つ、長野県外から長野県を見たときにどう思うかを聞くが、やはり観光だよ、とか自然だよ、とか漠然と出てくるが、産業があまり出てこない。一番大事なのは、一番誇るべきところ

は、人であると思う。勤勉、誠実、品行方正であったり、そういったことが一番の誇りであって、先ほどの精密を支えたのもこうした県民性であり、これは明治時代からの製糸工業の文化がそのまま引き継がれていると思う。これが産業を大きくしたことも事実。自分はソフトウェア業であり、全国的なプロジェクトに参加すると長野県の会社の社員は他県に負ける気がしない。誠実に頑張れる。長野県の持っている大きな強みである県民性をどう謳うか。非常に大きいと感じる。

(百瀬委員)

今の話はその通りだと思う。当社のお客様は、高知県が工業地帯を造成して誘致するというところに会社を出された。一番苦労したのが、製造業がある地域ではなかったのも、残業と土日出勤があった時に、地域からなんて企業だと白い目で見られることがあり、ほぼ多くの企業が大阪などに出てしまった中で、地元に来た企業にも関わらず、地域性がなかったのも相当地元から人を採るのに苦労したという話があった。その会社はマニキュア禁止、紙染め禁止というのをやり、地元のご両親がああ会社に送り込めば花嫁修業になるから送り込もうという話になったとか。しかしこれは江戸時代の話ではなく15年ほど前の話。我々は製造業のある地域にいるのであたりまえに思っていることも、地域が変わればものすごく奇異なことに映ることを経験しているだけに、この地域の人の特性みたいなのところがとても大切。海外から人を入れるときに、よくベトナムの人は勤勉だとか、あちらの国よりこちらの国の方が良く働いてくれるとか普通に会話をするが、そんなイメージが日本の中でも地域性としてあるのではないかと思った。ブランディングで何が県の強みなのかももう一度探してみるのはすごく良いことではないかを感じる。

(濱田部会長)

三ツ谷氏の話に大学との連携が出てきたが、もう少し長野県としてどういう形が良いのかご意見いただければ。

(三ツ谷氏)

大学に魅力があることは、いろいろな意味があり、産学連携で直接産業に影響があるのもそうだが、人が動くタイミング、高校生から大学生といったところで求心力になってくる。信州大学は工学部系も強いというところでは、いわゆるモノづくり産業側がどういう連携をしていけるのか。グローバル産業側も、既存市場では競争が厳しくなっていくが、そこにおける何かしらの技術好転、そういったことがあると思っている。もう一つあるのは、ローカル型の産業を考えると、社会システムデザインという視点が大切だが、民間企業側はほぼ持っていない。そういった部分は大学の人文系、社会系からの貢献がある。しかし産学連携は理系の話とされていることも多いかと思う。ローカル側の産業においては、社会システムのところで大学と連携する、グローバル産業系のところはダイレクトに技術的なところで貢献する。

(濱田部会長)

問題点は信州大学工学系の県内就職率が2割に満たないということ。全体は4割くらいなのに。そのあたりも含めて、信州大学としてのコミットはもっとしなくてははいけない。

(三ツ谷氏)

先ほど紹介した独エアランゲン市におけるシーメンスの例では、大学の学生時代からシーメンス等地域の医療メーカーと接点があり、行きたがる、あこがれを持つということがあるが、そういった形での連携ができれば、5年後、10年後に効いてくる。

(濱田部会長)

ドイツは特殊なところ。地域に根差して地域の産業と地域自身が息づいているところがある。ある意味日本にとっては参考になるところもある。

(小松専門委員)

今の産学連携のところ、弊社はかなり産学連携をやっているんで、どういう形でやっているかというところで、まず一つ目は、大学との連携をすると、物事の学術的な根拠がつかめる。お客さんから学術的な根拠を求められることがあり、そのエビデンスがしっかりできるということがありがたい。一緒に共同研究をやっていると、論文ができて学会発表ができる。それが資料としてあり、お客さんへプレゼンし根拠を聞かれたときにその論文を渡せば済んでしまうということが一つの競争力になってくる。アメリカに行った時も思ったが、インベストするときに、ベンチャーキャピタルがどこを見ているかという、根拠がしっかりしているかどうか。その部分で大学との連携は根拠を作るというところで非常に重要

二番目として、大学と連携している関係で、大学生が弊社に入っていていただく、共同研究をやっているところから入社することが増えている。一緒にやっていた人ではないが、他の人が時計や材料に興味があると言って、熊本から来てくださったり、弊社の方でフランスからインターンを東京電機大学経由で受けたが、フランス人の学生が入社したりとか、今若手が来てくれない現状の中では、産学連携、大学との共同研究は一つのリクルート活動と研究活動という意味で重要なキーであると思っている。

弊社では大学との研究をする中で社内でドクターをとらせるようにしている。やはりドクターをとることで、いろいろな開発事項やお客様から委託を受けたときに、開発を回すPDCAはとても早くなる。社会人からでもやる意義がある。大学との連携が今後もっと強くなると付加価値が強くなる活動に落とし込めるようになる。

(濱田部会長)

今の小松専門委員の話は大学側から見ると、大学側に科学・サイエンスの部分を求めていらっしゃるんで、理想的な答え。

(青柳専門委員)

人材育成という面で地場の大学の学生は大変貴重な存在であるが、信州大学の工学部の学生はほとんど首都圏に行ってしまう。今年、私の会社に2名入ってきてくれているが、二人とも長野県出身者ではない。働き方改革等様々な情報が発信されているので、学生の就業場所や就業に対する考

え方も大きく変わってくると思う。今まであきらめていたが、積極的に学生に生活の基盤を作ることも含めてアピールする機会をどんどん作っていくべき。いわゆる就業というだけでなく、どんな生活を、どんなところで、どうしたいのかを含めて企業が情報発信をしていく時代になってきたように思う。流れが変わってきたと思う。

(濱田部会長)

一度就職したあと、転職する人が多いので、その時に長野県に戻ってくる人も目に付くようになってきている。

(青柳専門委員)

それが課題でもあると感じている。昔はテレワークやリモートでの就業形態がなかったので、地域の企業に新たに就職するということが外部人材獲得にも大きく影響していた。しかし今は、中央の会社の勤務したまま、住居だけ長野県にもってこることができる。そうすると今まで外部人材として刺激を受けていた部分がなくなってくるのではないかと思う。これも対策をとるべき課題の一つではないかと思う。

(濱田部会長)

いろいろな形が見えてくると思う。余談だが、大学の一番の課題は、新卒者の就職先は把握しているが、その先全く追跡していない。この先、大学が人材的なものを把握するには、自分のところの卒業生がどうなっているかをもっと追跡していかないと。政府の課題としても大学がそういうものを把握しましょうというのが出てきているので、徐々に把握もできるでは。

今後テレワークも進めば、リアルに住むところが重要になってくる。働くところよりもそういう部分を重視するようになってくる。働きはバーチャルでできても生きるのはリアルなので、そこをうまく考えていく時代になってきているのでは。

今日のところをまとめさせてもらおうと、プランの名称は、「伍する」という言葉への意見もあったが、案2を中心にとということによいと思う。

趣旨については、ここに書いてある通りで。

基本方針については、さっきから長野県らしさということで、何らかの形で、どういう言葉かは今の時点ではわからないが、そこを次の回までに練っていただく。そこをガンと出せるかは、様々な兼ね合いがあると思うが議論いただければと思う。

(林産業労働部長)

今日は大きな方向性、方針についてご意見を頂戴した。具体的な施策は次回以降であるが、長野県はしあわせ信州という言葉を使って、未来を見据えたプランを今作ろうとしているが、これまでの10年間はしあわせ信州創造プランの中で、産業分野は総論では、生産性の高い県づくりをやろうと、生産性の向上にいかに取り組むか。一方で、暮らしやすさ、働きやすさ、ダイバーシティを支える働き方改革をやろうと、これが産業労働部の産業と労働の大きな施策の総論であり、その中で長野県では製造業が生産性のウエイトを占めていることから、特に製造業を中心としたものづくり産

業振興戦略プランに基づいて取り組んできたところ。資料に成果を記載しているが、長野県の特徴はここにもでていないのではないかと考えている。県内に約 5,000 社の製造業がおり、そこに IT 産業が約 500 社おり、総力を挙げての生産性の向上を目指すべきかと、大きくは次の 5 か年で考えていきたい。その中で、次なる 5,500 社のリーディングカンパニーがどんなところを目指すのか、それを見据えて行政はどんな政策に取り組むべきか、次回以降、踏み込んだ形でご意見をいただければ。食品でいえば高野豆腐や味噌のように日本の中のシェアを大きく持つものもあるし、コア技術を活かしてシェアの高い部品を作っている方々もいるので、そういう皆さんの強みをどう生かしていくかの視点も大事。各論に入っていくので強みをどう生かしていくかについても次回以降ご議論いただきたい。